

2020年度当初予算に県民の立場から反対 新幹線や石木ダムより、暮らしや福祉の充実を

堀江県議は、長崎県2020年度当初予算について、次のような反対討論をおこないました。(要旨)

I、長崎新幹線事業関連。194億5597万円

武雄温泉〜新鳥栖間のフル規格化は、合意の見通しも実現の見通しもありません。いったん立ち止まって、県民の声をよく聞くこと。長崎新幹線計画は凍結するよう求めます。



II、石木ダム事業。8億3111万円に 加え、2020年度の年度を超えて一括契約する債務負担として 1億2500万円が計上されています。

長崎県は、新年度本体工事に着手する考えを示していますが、行政代執行が選択肢のひとつになります。「ふるさとに住み続けたいだけ」という県民の家と土地を取り上げて、ダムをつくる必要はありません。石木ダム建設中止を求めます。

III、特定複合観光施設(1R)導入推進事業。1億6653万円

「刑法が禁じた賭博を特別に認める地域として、長崎県を認めてください」と、区域認定申請の諸準備にいつそう拍車をかけます。長崎県佐世保市ハウステンボスに、賭博場をつくることは反対です。

新幹線や石木ダムより、暮らしと福祉の充実を求めます。新幹線に頼らない交通網の整備を。県内どこに住んでも確保される地域公共交通体系の更なる充実を。高すぎる国保税を引き下げるため長崎県独自の支援策を。乳幼児医療費助成事業は、長崎県の補助対象年齢を引き上げること等を求め、以上反対討論いたします。

コロナから市民守れとただちに行動 具体策を市に申し入れ、市民の心配に 寄り添い願いを実現 共産党市議団

子どもと親、業者などへの支援を求める

日本共産党長崎県市議団は、政府の求めで小中学校が休校措置を決めると、3月4日ただちに市長に申し入れを行いました。

▽学校の休校に伴う共働き家庭、ひとり親家庭や、親が仕事で家を離れざるを得ない世帯への支援。食事の提供の支援

▽放課後児童クラブが必要な職員体制を確保できるような支援。保育所、幼稚園、こども園などで感染防止のための物資の確保と予算措置を国に求めること

▽学校給食に食材を供給する業者への必要な支援、発生する損失については、国の責任で補償することを求めること

▽市内商工観光業、農林水産業などへの影響を把握し、県や国に働きかけるとともに、市ができる支援をすすめること。個人事業主に対し、企業への「雇用調整助成金」と同様の損失補填を行うよう国に求めることなど、合わせて6項目で、ただちに対応するよう求めました。



中国人の両親のビザを延長させる

が、夫妻は専業主婦で、持病があり、医師からは長期間の移動はしむと勧められていた。ビザの期限が切れてしまった。長崎県から中国に帰るための費用を中国の親戚が負担する。ビザの延長を申請したが、申請書類を提出してからも、ビザの延長が認められなかった。この問題を報じる「しんぶん赤旗」3/13付け

この問題を報じる「しんぶん赤旗」3/13付け
中国から日本に永住している市民の方から、正月休みで呼び寄せた両親が、コロナの広がりが入国規制が始まり、帰れないと相談がありました。
共産党市議団は国会議員と連携して国に強く対応を要請。結果、中国便に乗れるまで、滞在ビザを延長させることができました。



県議会議員
堀江ひとみ



市議会議員
内田隆英



市議会議員
大石ふみき



市議会議員
中西あつのぶ



コロナ危機から県民を守れと国・県に要請

堀江ひとみ県議がコロナで懇談、申し入れ

長崎県でもコロナ感染者が相次ぎ、県民の間にも不安が広がっています。堀江ひとみ県議はこの間、民主商工会の県連や長崎県労連などの役員のみなさんと懇談し、コロナ問題での要望を聞きました。(写真左)



商工業者のみなさんからは、「波佐見の陶器業者は春の陶器市でかなりの収入を得てきた。それがなくなると、ただちに営業に行き詰まると心配している」などの実情が紹介されました。

また県労連にはこの間、コロナで仕事がなくなったことを理由に、突然解雇された労働者から相談の電話が寄せられています。佐世保のハウステンボスでは、派遣切りにあった労働者が職も住まいも一度に失う事態が生まれています。



堀江県議は様々な要望を受け、県民の健康と命、生活と営業を守るための要望書を長崎県に提出しました。さらに、民主商工会の県連や新婦人長崎県本部(写真右)の長崎県への要望書提出に同行し、県の対応を求めました。

市営住宅空き駐車場 介護車両の一時駐車可能に

代表質問から

大石ふみき議員は、市営住宅の空き駐車場への介護車両の駐車について、「現状では介護サービスを利用する利用者が、そのためだけに駐車場を借り上げなければならぬ」事を指摘し、「空き駐車場に無料で止められるようにするべき」と求めました。答弁にたつた建築部長は「介護車両の一時駐車が可能となるよう入居者の皆様と十分に協議しながら取り組んで参りたい」と回答しました。この問題は、市営住宅にお住まいの81歳のお姉さんを、71歳の弟さんが身の回りの世話をしている中で相談を受けた事例です。市民の皆さんの要求が実現に向け一歩前進しました。

気候温暖化対策

「取組を加速させてまいります」…市長

気候温暖化対策については、日本共産党綱領の一部改定で「気候変動の抑制は、人類の未来にとって死活問題」と位置づけたことを紹介し、「いまこそ自治体として『気候非常事態宣言』を提案し、市民の皆さんとともに行動を起こすべき」と見解を求めました。

市長はこの地球温暖化対策は世界に貢献するための重要な行政課題の一つ」と認識を示した上で「特に重要となる次の10年に向け、これらの宣言を含め、将来の市民のために、脱炭素社会につながる取組を加速させてまいります」と、前向きな答弁を行いました。



定住人口対策につながるか不透明 交流拠点施設・出島メッセの整備に約80億円

今年度の一般会計当初予算には、交流拠点施設整備事業として、80億1,680万が計上されています。

中西市議は、審査した環境経済委員会で、「交流の産業化を実現するという施設整備でありながら、その目玉となるような新たなイベント・展示会を創出する取り組みが示されていない」と指摘したことに対し、文化観光部MIC推進室長は「新たな展示会の創出はあきらめたわけではなく今後も目指していく」と答弁しました。

しかしながら、市がこれまで説明してきた定住人口の増加につながるのかは不明です。施設ありきの箱物行政に陥る懸念は大きく、税金の使い道を改めるべきです。



学童保育の利用料減免対象を拡大

長崎市は、今年の4月1日より放課後児童クラブ(学童保育)の利用料減免の対象をひとり親世帯から就学援助世帯まで範囲を広げました。保護者負担の軽減につながるものです。

自治体新電力が設立される

日本共産党市議団は、本会議一般質問や政策要求で、エネルギーの地産地消の取り組みを進めるよう求めてきましたが、市と地元企業の出資で自治体新電力企業が設立され、今年10月頃から公共施設での電力資源を庁舎や学校などに販売する事業が開始され、エネルギーの域内循環がスタートします。

働く人の所得の向上、処遇の改善は

大石ふみき議員は定住人口対策を働く人の処遇向上の観点から質問しました。

この間、長崎市が人口転出超過が2年連続全国一位になったことを指摘。長崎県労働組合総連合が行った最低生活費試算調査の結果、「ひとり暮らしの方が普通に暮らしていくためには最低時給1,500円が必要」という結果を紹介し、「企業をサポートしつつ、企業に対して賃上げのアプローチも必要」と、市の見解を求めました。

商工部長は「市民の所得向上は重要な課題、所得向上や処遇改善に努めていきたい」と所得向上は重要な課題という認識を示しました。

無料低額診療・処方費を助成対象に

無料低額診療は、所得が少ない方が条件を満たすと病院代が無料になるという制度です。市内では7カ所の病院で行われています。しかし、院内処方から院外処方の流れの中で、診療は無料でも薬代が必要という矛盾が起こっています。大石市議は「対象者の薬代を国が助成するまでの期間、市が早急に助成する必要がある」と質問しました。福祉部長は「現時点で、長崎市独自に院外処方にかかる薬代を助成することは考えておりません」と、市民要望に背をむけた答弁を行いました。

交流人口増より、定住人口対策！低所得者支援を！

当初予算 反対討論

大型事業推進より 暮らし、福祉の充実を

内田市議

内田隆英市議は、2020年度長崎市一般会計予算に対し、市民の暮らしを守るために、新市庁舎建設やマイス施設建設など大型事業推進の政治ではなく、子ども医療費をすべて無料にする、70歳を迎えると、すべての市民が受け取れる「高齢者交通費助成制度」の金額の引き上げや、廃止された77歳88歳の高齢者に支給していた長寿祝い金の復活など、子どもから高齢者までの福祉の充実をはかるよう求めました。さらに、国民健康保険事業については、都道府県化された中でも、一般会計から国民健康保険特別会計への繰り入れを増やし、国保税を引き下げようことを求めました。



市民会館文化ホールのトイレが洋式に

日本共産党市議団が要請していた、市民会館文化ホールのトイレが洋式に改造されました。高齢者も安心して利用できるようになりました。



生活相談はお気軽に

長崎市梁川町5番20号
日本共産党南部地区委員会 電話 861 5133
FAX 861 0849

コロナウイルスや消費税増税不況の中で・・・ 市民の願いに応える施策を約束させる